

2009 年の主要経済指標

田中 修

はじめに

本稿では、12 月及び 2009 年の主要経済指標と、1 月の金融動向を紹介する。

1. 12 月及び 2009 年主要経済指標

2009 年の GDP は 33 兆 5353 億元となり、実質 8.7% 成長となった。四半期別では、1 - 3 月期 6.2%、4 - 6 月期 7.9%、7 - 9 月期 9.1%、10 - 12 月期 10.7% である¹。

産業別では、1 次産業 3 兆 5477 億元、4.2%、2 次産業 15 兆 6958 億元、9.5%、3 次産業 14 兆 2918 億元、8.9% である。

(1) 物価

消費者物価

12 月の消費者物価は前年同期比 1.9% 上昇した²。都市は 1.8%、農村は 2.1% の上昇である。食品価格は 5.3% 上昇し、居住価格は 1.5% 上昇とプラスに転じた。国家統計局の馬建堂局長は、1.9% のうち食品価格の寄与が 1.74 ポイント³、居住価格の寄与が 0.21 ポイントであったとしている。

(参考) 6 月 - 1.7% 7 月 - 1.8% 8 月 - 1.2% 9 月 - 0.8% 10 月 - 0.5% 11 月 0.6%
12 月 1.9%

2009 年では前年比 - 0.7% である。都市は - 0.9% であり、農村は - 0.3% であった。食品価格は 0.7% 上昇、居住価格は - 3.6% である。

工業品工場出荷価格

12 月の工業品工場出荷価格は前年同期比 1.7% 上昇とプラスに転じた⁴。原材料・燃料・動力購入価格は 3.0% 上昇とこちらもプラスに転じた。

(参考) 6 月 - 7.8% 7 月 - 8.2% 8 月 - 7.9% 9 月 - 7.0% 10 月 - 5.8% 11 月 - 2.1%
12 月 1.7%

2009 年では前年比 - 5.4% であり、原材料・燃料・動力購入価格は - 7.9% である。

住宅価格

12 月の全国 70 大中都市の建物販売価格は前年同期比 7.8% の上昇となり、11 月より上昇幅は 2.1 ポイント加速した。11 月よりは 1.5% 上昇した。

(参考) 6 月 0.2% 7 月 1.0% 8 月 2.0% 9 月 2.8% 10 月 3.9% 11 月 5.7% 12 月 7.8%

¹ 1 - 3 月期と 7 - 9 月期は成長率が上方改定された。

² ピークは 2008 年 2 月の 8.7% である。

³ 野菜の価格は低温大雪のため、11 月より 16.4% 上昇した。

⁴ ピークは 2008 年 11 月の 10.1% である。

新築住宅販売価格は前年同期比 9.1%上昇で、こちらも 11 月より上昇幅が 2.9 ポイント加速している。11 月よりは 1.9%上昇した。前年同期比で上昇したのは唐山を除く 69 都市であり、上昇率が比較的大きかったのは、広州 19.9%、深圳 14.3%、海口 13.4%、北京 13.2% 等である。11 月に比べると 66 都市が上昇しており、北京、海口、天津の上昇幅が大きい。

2009 年の全国分譲建物販売面積は 9 億 3713 万㎡で、前年比 42.1%増となった。うち、分譲住宅販売面積は 43.9%増、オフィスビル販売面積は 30.8%増である。

ディベロッパーの資金源は 5 兆 7128 億元であり、前年比 44.2%増であった。うち、国内貸出が 1 兆 1293 億元、48.5%増、外資が 470 億元、- 35.5%、自己資金が 1 兆 7906 億元、16.9%増、その他 2 兆 7459 億元、71.9%（うち手付金・前受金が 1 兆 5914 億元、63.1%増）である。個人住宅ローンは 8403 億元、116.2%増であった。

（ 2 ）消費

12 月の社会消費品小売総額は前年同期比で 17.5%増となった。11 月より 1.7 ポイント加速している。都市は同 18.6%増、県及び県以下は同 15.4%増である。農村の消費の伸びが都市をかなり下回っている。一定額以上の卸・小売では、アパレル類 21.8%、日用品 18.7%、建築・内装 53.9%、家具類 37.6%、自動車 57.7%、家電・音響機器類 25.2%の伸びが大きい⁵。

（参考）6月 15.0% 7月 15.2% 8月 15.4% 9月 15.5% 10月 16.2% 11月 15.8%
12月 17.5%

2009 年の社会消費品小売総額は 12 兆 5343 億元、前年比 15.5%の増加である。都市は同 15.5%、県及び県以下は同 15.7%増であった。一定額以上の卸・小売では、アパレル類 18.8%、建築・内装は 26.6%、家具類は 35.5%、自動車は 32.3%増となっている。家電・音響機器類は 12.3%増でしかない。

（ 3 ）工業

12 月の一定規模以上⁶の工業付加価値は前年同期比 18.5%増と 11 月より 0.7 ポイント減速した。12 月の主要製品別では、石炭 25.1%、発電量 25.9%、粗鋼 26.6%、セメント 12.6%、自動車 130.5%（うち乗用車 134.9%）増となっている。生産能力過剰業種である粗鋼・セメントは伸びが縮小している。

（参考）工業付加価値 6月 10.7% 7月 10.8% 8月 12.3% 9月 13.9% 10月 16.1%
11月 19.2% 12月 18.5%

2009 年では 11.0%増となった。四半期別では、1 - 3 月期 5.1%、4 - 6 月期 9.1%、7 - 9 月期 12.4%、10 - 12 月期 18.0%増である。重工業は 11.5%増、軽工業は 9.7%となっている。地域別では、東部 9.7%、中部 12.1%、西部 15.5%増である。主要製品別では、石炭 12.7%、発電量 7.0%、粗鋼 13.5%、セメント 17.9%、自動車 47.8%（うち乗用車 47.4%）増となっている。

⁵ このほか、金銀宝飾 25.4%、薬品 27.6%、石油・石油製品 27.9%も伸びが大きい。

⁶ 年間の主たる営業収入が 500 万元以上の企業。

なお、1 - 11 月期の全国一定規模以上の工業企業が実現した利潤は 2 兆 5891 億円であり、前年同期比で 7.8% 増加した。伸びが大きいのは、電力 268.6%、交通運輸設備製造 43.0%、建材 27.6% であり、利潤が大きく低下したのは、石油・天然ガス採掘 - 60.7%、鉄鋼 - 42.6% である。所有形態別では、国有・国有支配企業 - 4.5%、集団企業 10.3%、株式制企業 4.2%、外資企業 16.9%、私営企業 17.4% 増となっている。

(4) 投資

2009 年の全社会固定資産投資は 22 兆 4846 億円で、前年比 30.1% 増であった。うち都市固定資産投資額は 19 兆 4139 億円で、30.5% 増となった。1 - 11 月期より 1.6 ポイント反落している。中央プロジェクトは 1 兆 9651 億円、18.4% 増、地方プロジェクトは 17 兆 4488 億円、32.0% 増であった。地域別では、東部 23.9%、中部 36.0%、西部 35.0% 増となっている。

不動産開発投資は 3 兆 6232 億円で同 16.1% 増である。伸びは 1 - 11 月期から 1.7 ポイント減速した。うち分譲住宅は 2 兆 5619 億円、14.2% 増であり、不動産開発投資の 70.7% を占めている。業種で伸びが大きいものは鉄道運輸 67.5%、非金属 43.8% である。

(参考) 都市固定資産投資 1 - 6 月期 33.6% 1 - 7 月期 32.9% 1 - 8 月期 33.0% 1 - 9 月期 33.4% 1 - 10 月期 33.1% 1 - 11 月期 32.1% 2009 年 30.5%

不動産開発投資 1 - 6 月期 9.9% 1 - 7 月期 11.6% 1 - 8 月期 14.7% 1 - 9 月期 17.7% 1 - 10 月期 18.9% 1 - 11 月期 17.8% 2009 年 16.1%

2009 年のプロジェクト新規着工は 34 万 4769 件で、前年同期比 8 万 7694 件増である。新規着工総投資計画額は 15 兆 1942 億円であり、前年同期比 67.2% となっている。都市プロジェクト資金の調達額は 21 兆 8279 億円で、前年同期比 37.6% 増となった。うち、国家予算内資金が 53.7% 増、融資が 47.7% 増、自己資金調達が 30.6% 増、外資利用が - 15.8% となっている。

(5) 対外経済

輸出入

12 月の輸出は 1307.3 億ドル、前年同期比 17.7% 増 (11 月比では 15% 増) とプラスに転じた。輸入は 1122.9 億ドル、同 55.9% 増 (11 月比では 18.8% 増) と大幅に伸びた。

(参考) 6 月輸出 - 21.4%、輸入 - 13.2% 7 月輸出 - 23.0%、輸入 - 14.9% 8 月輸出 - 23.4%、輸入 - 17.0% 9 月輸出 - 15.2%、輸入 - 3.5% 10 月輸出 - 13.8%、輸入 - 6.4% 11 月輸出 - 1.2%、輸入 26.7% 12 月輸出 17.7%、輸入 55.9%

2009 年の輸出は 1 兆 2016.7 億ドル、前年比 16% の減少であり、輸入は 1 兆 56 億ドル、同 11.2% 減となった。貿易黒字は 1960.7 億ドルであり、同 34.2% の減少となった。輸出入総額では、対 EU - 14.5%、対米 - 10.6%、対日 - 14.2% である。

12 月の労働集約型製品の輸出は、靴類 - 2.2%、アパレル類 - 4.8%、鞆 1.9% 増、家具 10.8% 増、玩具 4.4% 増である。電気・機械は同 26.9%、紡績品は 25.2% 増である。

外資利用

12月の外資利用実行額は121.4億ドルであり、前年同期比103.1%増と5ヶ月連続プラスとなった。伸びも11月より大きく拡大している。

(参考) 6月 - 6.8% 7月 - 35.7% 8月 7% 9月 18.93% 10月 5.7% 11月 31.97%
12月 103.1%

2009年の外資利用実行額は900.3億ドルであり、前年比2.6%増となった。

米国債の購入

11月末の保有高は7896億ドルであり、10月より93億ドル減少した。日本は7573億ドル(+114億ドル)、イギリスは2775億ドル(+474億ドル)である。

(6) 金融

12月末のM2の伸びは前年同期比27.68%増と、2008年末より9.86ポイント加速し、11月末より2.06ポイント減速した。M1は32.35%増加している。人民元貸出残高は前年同月比31.74%増であり、伸び率は2008年末から13.01ポイント加速し、11月末から2.05ポイント減速した。12月の人民元貸出増は3798億元であった。

2009年の人民元新規貸出増は9.59兆元であり、伸びは前年比4.69兆元増となった。また、人民元預金は13.13兆元増加した。うち、個人預金は4.28兆元増、企業預金は6.56兆元増である。

(参考) M2 : 6月 28.46% 7月 28.42% 8月 28.53% 9月 29.31% 10月 29.42%
11月 29.74% 12月 27.68%

12月の外貨準備は2兆3992億ドルであり、前年比23.28%、4531億ドル増となった。

(7) 財政

11月の全国財政収入は5029.3億元で、前年同期比1236.9億元、32.6%増となった。

なお、1月10日の全国財政工作会議で、謝旭人財政部長は、2009年度の全国財政収入は6兆8477億元、11.7%増に達する見込みであるとした。2009年の税収は6兆3104億元で、同5241億元、9.1%増となっている⁷。関税は9213.6億元、0.6%増である。

(参考) 財政収入 6月 19.6% 7月 10.2% 8月 36.1% 9月 33% 10月 28.4% 11月 32.6%

11月の全国財政支出は6349.93億元で、前年同期比1095.9億元、20.9%増となった。1-11月期では、5兆6235.97億元で、同1兆410.63億元、22.7%増となっている。

(8) 電力使用量

国家エネルギー局によれば、11月の全国前社会電力使用量は前年同期比27.63%増となった。2009年では、前年比5.96%増であった。

(9) 雇用

⁷ 主な収入の内訳は、国内増徴税前年同期比3.8%増、国内消費税85.4%増、営業税18.2%増、企業所得税-0.3%、個人所得税5.9%増、証券取引印紙税-47.9%、車両購入税11.7%増である。

2009年の全国都市新規就業増は1102万人（目標900万人⁸）、一時帰休・失業者の再就職は514万人（目標500万人）、就業困難者の就業は164万人（目標100万人）を達成した。都市登録失業率は12月末4.3%であった。

（10）所得

都市住民1人平均可処分所得は1万7175円で、実質9.8%増（名目8.8%）となった。財産収入は11.6%増、移転収入は14.9%増である。

農民1人平均純収入は5153円で、実質8.5%増（名目8.2%）となった。賃金収入は11.2%増、財産収入は12.9%増、移転収入は23.1%増である。

2. 1月の金融動向

（1）預金準備率の引上げ（一部内容修正）

1月18日から預金準備率を0.5ポイント引き上げた。この結果、大型金融機関（4大商業銀行・交通銀行・郵政貯蓄銀行）の預金準備率は15.5%から16%となり、中型金融機関（農業発展銀行・株式制商業銀行・都市商業銀行・農村商業銀行・関連外資金融機関）は13.5%から14.0%となり、小型金融機関（その他中小金融機関・汶川地震被災地域の地方法人金融機関）は13.5%のまま据え置きになる⁹。

この結果、約3000億元の資金が凍結されるが、専門家は2009年9月末の規定準備金額を超過した準備金の比率が2.06%であったため、この引上げは金融機関にとって困難なものではないと指摘している（新華網総合2010年1月18日）。

（2）公開市場操作

人民銀行は14週にわたり、1兆元近い資金純回収を行い、11日の週は1020億元の純回収を行ったが、18日の週は純放出に転じた。これは18日に預金準備率の引上げが行われることを配慮したものと考えられている（新華網北京電2010年1月21日）。

しかし、中国金融会社の哈繼銘チーフエコノミストによれば、1月に公開市場操作の放出満期が到来する資金額は約1兆元に及び、最近20ヶ月では最大規模になると指摘している（新華網総合2010年1月18日）。

（3）新規貸出の動向

消息筋によれば、1月の最初の2週間で人民元新規貸出増は1.1兆元を突破した。うち、工商銀行は約1600億元、中国銀行は約1700億元、農業銀行は約1000億元、建設銀行は約600億元である。また、中信銀行は約800億元、光大銀行は約1000億元であり、個別

⁸ 10月に目標は1100万人に増加された。

⁹ 人民銀行の預金準備率引上げ報道の際、新華社は預金準備率の変動の参考年表を作成し、今回の引上げは大型金融機関が14.5%から15%、中小金融機関は13.5%で据え置きとなるとしている。しかし、日本大使館の経済担当が人民銀行に照会したところ、金融機関への通知の内容は報道と異なることが分かった。だが、新華社の報道の影響は大きく、中国金融会社の哈繼銘チーフエコノミストですら、今回の調整後の大銀行預金準備率は15%であると解説している（新華網総合2010年1月18日）。

の銀行によっては、年間の貸出目標の 50%を既に達成しているという。

このため、この消息筋によれば人民銀行は、一部の貸出の速すぎる銀行に対し、預金準備率を期間 3 ヶ月で 18 日の引上げ分に 0.5 ポイント上乘せすることとし、もし効果が現われれば 3 ヶ月内に解除し、効果が現われなければ新政策を検討することとしている。懲罰の対象となった中には、中信銀行・光大銀行と 4 大銀行の少なくとも 1 行は含まれているという（中国証券報 2010 年 1 月 21 日）。

また、銀行業監督管理委員会の劉明康主席は、1 月 20 日に香港で開催された「アジア金融フォーラム」において、2010 年の新規貸出増の目標が 7.5 兆元であることを明らかにしたうえで、「内地の銀行の貸出リスクは上昇を開始している」と指摘し、1 月の急激な貸出増については、「銀行業監督管理委は、貸出の拡張幅を既に抑制している」と述べたが、1 月の残りの期間は貸出を全面禁止するという風聞については、「ありえないし、そのような事を言うてはいない」と否定している（人民網・国際金融報 2010 年 1 月 21 日）。

（４）地方政府のファイナンス会社

人民銀行と銀行業監督管理委員会は、最近再度各銀行に対し、地方政府のファイナンス会社（プラットフォーム）の融資リスクについて警告を発した。2009 年 9 月末、政府ファイナンス会社の負債総額はすでに 2008 年地方政府財政収入をはるかに超えており、財政リスクの金融リスクへの転化を防止することは、当面の急務となっている。一部の地方の銀行監督局は、政府ファイナンス会社への銀行貸出業務を既に停止させている（中国証券報 2010 年 1 月 21 日）。

（1 月 25 日記）